

Back Number

本論文は

世界経済評論 2024 年 7/8 月号

(2024 年 7 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%
送料無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

韓国の スタートアップ エコシステム



日本貿易振興機構（ジェトロ） ソウル事務所長 **前川 直行**

まえかわ なおゆき 1993年4月ジェトロ入会。1999年9月～2003年7月米国ヒューストン事務所、2008年9月～2012年9月インド国ムンバイ事務所、2015年2月～2017年2月 JICA 専門家としてバングラデシュ国首相府に派遣。2022年8月より現職。その他、東京本部対日投資部や企画部、総務部に勤務。

ここ数年、韓国スタートアップはグローバルに存在感を増し、日本の VC からの関心も高まっている。それらを生み出す韓国のエコシステムは 1990 年代の終わり頃から始まり政府主導で発展した。政府のスタートアップ育成政策は、政権交代にもさほど影響を受けず一貫性をもって続けられている。日本と韓国のエコシステムは投資規模やユニコーンの数も似た規模である。両国は時差もなく比較的近距离に位置していることを利用して、エコシステムの接続を強化し、あたかも一つのエコシステムのように欧米の投資家に認識させることが出来る。双方のエコシステムを構成する各分野のプレイヤーが交流を重ねていくことでエコシステムの接続を図ることが可能だ。これにより、欧米からの投資を増やし、日韓のスタートアップのグローバル展開を加速させることを目指すべきだ。

I グローバルに存在感を増す 韓国スタートアップ

2024 年 4 月 2 日に経団連が東京で「日韓・韓日未来パートナーシップ基金共同事業—日韓産業協力フォーラム スタートアップ連携—」を開催した。同フォーラム¹⁾では韓国スタートアップ 10 社によるピッチが行われ、参加した日本の大手企業やベンチャーキャピタル（VC）等との交流が盛んに行われた。

これに限らず、2023 年 3 月の日韓首脳会談以降急速に二国間関係が改善する中、数多くの韓国スタートアップが来日して同様のイベント

を積極的に行っている。昨年 12 月に開催された「Innovation Leaders Summit (ILS) 2023」には実に 101 社の韓国スタートアップが参加した。海外のスタートアップ参加総数が 266 社なので約 4 割が韓国企業ということになる。

日本のイベントだけではなく、米国の CES やフランスの VIVA TECHNOLOGY のような国際的なテックイベントにおいても韓国スタートアップの存在感は高まっている。例えば、本年 1 月の米国 CES2024 では、韓国スタートアップが約 500 社参加し、うち 128 社がイノベーション賞を受賞、さらには 8 社が最高のベストイノベーションアワードを獲得した。大々的に出展しているサムスンや LG などの大企業

の影響力も相まって、CES における韓国の存在感は年々拡大している。

日本の VC や大手企業も韓国スタートアップへの関心を高めている。その理由を日本の VC は次のように語っている。

「韓国スタートアップは最初からグローバル進出・関連事業への拡大を考えていることが多い。従い、非常に成長性の高い企業が現れる。開発者らの力量は米国に比べても負けられないような立派な開発者が多い。韓国スタートアップは良い投資先だと判断している」²⁾。

本稿では、積極的に海外展開を図り存在感を増しつつある韓国スタートアップを生み出す韓国のエコシステムの概況そして課題、エコシステム発展の経緯を解説し、最後に韓国のエコシステムそのものと日本がどう付き合うべきか考察していく。

II 韓国のスタートアップエコシステムの概況

最初に韓国のエコシステムのグローバルな位置づけを知るために、エコシステム・ランキングを参照する。米国調査機関 Startup Genome のランキング 2023 年版では、ソウルは 12 位となっており、前年よりも順位は下がった。参考まで、東京の順位は 2023 年 15 位、2022 年 12 位。ちなみに東京もソウルも Startup Genome のランキングにランクインするようになったのは 2020 年からである。

エコシステムとは、もともと生態系を意味する言葉だが、ここで言うエコシステムとはスタートアップを継続的に生みだし、それが大きく育つのに必要な各要素が重層的に揃っている環境のことを言う。そのエコシステムを構成す

表1 グローバル・スタートアップエコシステム・ランキング

	東京	ソウル
2020 年	15	19
2021 年	9	16
2022 年	12	10
2023 年	15	12

出所：Startup Genome

る重要な要素である①起業家、起業シーズを生む「大学」、②起業家教育や支援を行う「サポート機関」、③スタートアップと連携する「大企業」、④資金を供給する「VC」、⑤様々なビジネス機会を媒介し、エコシステムのイメージ向上にも寄与する「テックイベント」について韓国の状況を見ていく。これに加えて、政府の支援策も重要な要素であるが、それは第Ⅲ節にて解説していく。

1. 大学

2022 年の韓国の教育基本統計によれば、韓国には 426 校の大学を含む高等教育機関があり、総学生数は 311 万 7540 人である。また、韓国研究財団の「2022 年の大学の産学協力活動調査報告書」（以後「産学協力調査」）によると全高等教育機関の研究費の総額は 8 兆 7,788 億ウォン（約 9,657 億円、1 ウォン＝0.11 円）である³⁾。

韓国において一般に SKY（スカイ）と称されるトップ3のソウル大学（国立）、高麗大学（私立）、延世大学（私立）や、工科大学として韓国科学技術院（KAIST）（国立）、浦項工科大学校（POSTECH）（私立）、蔚山科学技術院（UNIST）（国立）などが有名。さらには起業教育に力を入れる漢陽大学校やサムスンのサポート受ける成均館大学校などもある。英国

Times Higher Education (THE) の 2024 年の大学ランキングに、ソウル大学は 63 位、延世大学は 76 位、KAIST が 83 位と 3 校が 100 位以内にランクインしている。ちなみに日本の大学では 29 位の東京大学、55 位の京都大学の 2 校がランクインしている。

産学協力調査によれば、319 校で創業支援講座を設けており、受講学生数は 46 万 5,269 人。大学発のスタートアップは年々増加しており、2022 年は学生による創業が 1,826 件、教員による創業が 470 件、これらのうち大学の技術を活用して創業されたのは 385 件となっている。

2. サポート機関

韓国では、スタートアップを支援する民間アクセラレータ⁴⁾は中小ベンチャー企業部に登録する必要があり、それら登録企業は韓国アクセラレータ協会に加入することとなっている。同協会の会員数は 2024 年 4 月 12 日現在、合計 193 社。

代表的なアクセラレータとして韓国銀行連合会の金融機関 19 社（設立当時は 20 社）により設立された D.Camp（2012 年設立）や科学技術情報通信部により設立された DGIN（旧 Born2Global）（2013 年設立）などが有名。中小ベンチャー企業部が設立した韓国創業振興院（KISED）は技術系スタートアップを支援する TIPS（Tech Incubator Program for Startup）プログラムの中核機関である。銀行も独自に創業支援をしており、新韓銀行はスタートアップ支援のための「フューチャーラボ」を設立し、日本拠点を設営するなど積極的に活動している。

政府組織では、中小ベンチャー企業部傘下の韓国中小企業ベンチャー企業振興公団

（KOSME）が中心となっているが、産業通商資源部傘下の大韓貿易投資振興公社（KOTRA）も海外展開支援を一部受け持つ。また、文化体育観光部傘下の韓国観光公社（KTO）も観光関連のスタートアップの育成・海外展開支援を独自に行っている。

スタートアップは各団体の個別の支援サービスを必要に応じて選べるようになっている。

各大学には創業支援センターが設置されシーズとのマッチング、初期投資、オフィススペースの貸与などを行い教授や学生の起業を支援している。

各地域においては、2014 年から国と自治体、民間企業（財閥）による第三セクター方式で設置された創造経済革新センター（以後「革新センター」）が各地域の創業支援の要となっている。当初 17 か所に設置されたが現在は 19 か所まで増えている。

それ以外にもソウル市や釜山市などの市、^{フサン}京義道などの道といった自治体も独自にスタートアップ支援プログラムを展開し、支援施設を設置している。

3. 大企業

世界の公開会社上位 2000 位までのランキングである「Forbes The Global 2000」に 2023 年ランクインした企業は韓国では 59 社。日本の 194 社比べると少ないが、サムスンや LG、SK、現代自動車、ロッテなどの財閥企業の存在感はグローバルに増している。

科学技術情報通信部の 2022 年研究開発活動調査によると 2022 年の韓国の研究開発費は 112 兆 6,460 億ウォン（約 12 兆 3,911 億円、1 ウォン＝0.11 円、以下同）で GDP 比では世界第 2 位。このうち企業で行われた研究開発は

89 兆 4,213 億ウォン（約 9 兆 8,363 億円）で全体の 79.4%を占める。企業以外は、公共研究機関 12 兆 9,186 億ウォン（約 1 兆 4210 億円）（11.5%）、大学は 10 兆 3,061 億ウォン⁵⁾（約 1 兆 1,337 億円）（9.1%）となっている。

財閥企業は革新センターにおいても重要な役割を担っている。世宗市^{セジョン}と大田市の革新センターでは、革新センターへの職員派遣、地域でのオープンイノベーションの実施や地域の各種スタートアップイベント、アクセラレーションプログラムへの協力などを実施しているとのこと。

その他に、大手企業では CVC（Corporate Venture Capital）を立ち上げ、スタートアップへの投資やオープンイノベーションなどの活動を積極的に行っている。同時に、CVC は M&A 候補の発掘や目利きの役割も担っている。

また大学と連携として共同研究や大学への資

金提供などを行っている。例えば、サムスはソウル大学の半導体共同研究所に資金提供する他、同研究所にて自社で採用した社員の教育も実施している。大学と連携することは優秀な学生の囲い込みの意味もある。

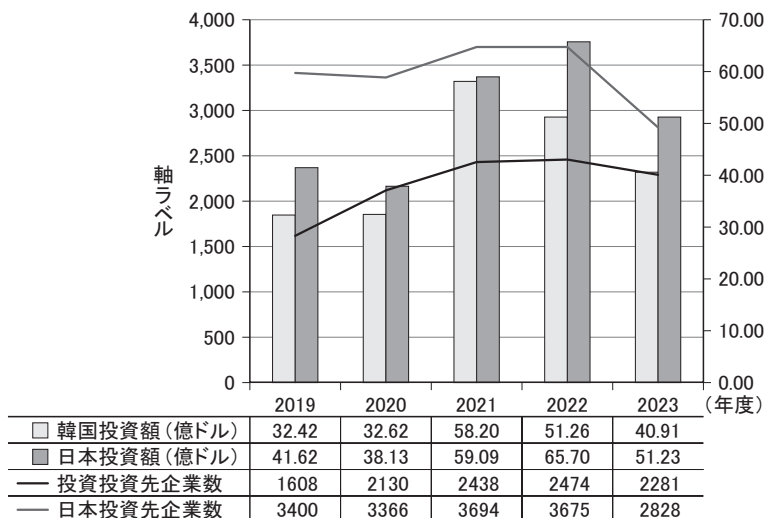
CVC やオープンイノベーションの担当部署を通じて、企業独自にオープンイノベーションやアクセラレーションプログラムを実施している（例：サムスン電子の C.Lab とネクスト、現代自動車のゼロワン、LG 電子のサイエンスパークなど）。

4. VC

韓国 VC 協会（KVCA）の HP によると韓国には 2023 年末時点営業中の VC が 290 社。2023 年末時点で韓国国内にて運用中のファンド総数は 1,957 件、運用総額 56 兆 6,567 億ウォン（約 6 兆 2,322 億円）。

韓国の VC 投資において欠かすことの出来な

図 1 日本と韓国企業の投資金額と投資件数



注：1 ドル＝1,319.55 ウォンウォン, 1 ドル＝147.09 円にて計算。

出所：2023 年ベンチャー投資動向（2024 年 2 月 20 日）中小企業ベンチャー部、INITIAL（2024 年 1 月 25 日時点）

い存在が、コリア・ファンド・オブ・ファンズ (KFoF)⁶⁾ を運営する KVIC (Korea Venture Investment Corp) である。2022 年 12 月時点で、KVIC が運用している KFoF の規模は 68 億ドル (8 兆 9,729 億ウォン, 1 ドル=1,319.55 ウォン)。これまでに韓国内で運用されるベンチャーファンドの約 6 割 (57%) が KVIC からの出資を受けている⁷⁾。

最近では企業により設立された CVC (Corporate Venture Capital) の投資が増えており、M&A において積極的な役割を担っている。

2023 年の VC によるスタートアップ企業への投資金額は、日本が 51.23 億ドルで、韓国が 40.91 億ドルとなっている。VC から投資を受けた企業数は日本が 2,828 社、韓国が 2,281 社

となっている。人口、GDP で倍以上の日本⁸⁾ と比べても、投資金額、投資実績共にほぼ同等の規模となっている。米国調査会社 CB インサイツのデータによるとユニコーン企業⁹⁾ 数は韓国 15 社 (2023 年 12 月末時点)、日本は 7 社なので、日本よりは多く逆転している。

投資の成果と捉えられるスタートアップの「EXIT」¹⁰⁾ の額について、Startup Genome の資料では、2018 年から 2022 年までの累積額を東京 280 億ドル、ソウル 940 億ドルと算出している。一方、EXIT の件数は、東京 663 件で、ソウル 132 件となっており、EXIT の総額でも、EXIT1 件あたりの額でも東京が少ないことが分かる。

図 2 NEXT RISE



ロゴと写真: 主催者提供

図 3 COMEUP



ロゴと写真: 主催者提供

5. テックイベント

代表的な韓国のテックイベントを2つ紹介する(図2, 図3)。

6. 課題

最後に、韓国のエコシステムの課題として以下の3点を挙げる。

一つめはグローバル展開が不十分であること。韓国人の起業意欲は旺盛で、国内市場が小さいことからスタートアップ企業は最初からグローバル展開を志すことが多いといわれるが、海外展開はまだ不十分との指摘もある。Bein & Campany のパートナーであるソ・ヒョジュ氏によると、エコシステム内の全体のスタートアップ数に対する割合で、韓国は海外進出の割合が約7%水準であるのに対し、シンガポールは約90%、イスラエルは約80%水準と、先進

国との差が大きいと指摘した。

二つめはVC投資が依然として官主導であること。韓国のエコシステムは、政府主導で立ち上げられたという発展経緯、及び2022年末時点で韓国内のVCの6割近くが国からの資金を受け入れている。民間主導に移行できるかどうかは大きな課題。

三つめは大企業とスタートアップの連携が進んでいないこと。2023年8月のスタートアップコリア総合対策で、スタートアップと大企業とのオープンイノベーションの促進が掲げられていることから分かるようにオープンイノベーションが進んでいない。CVCは親会社のM & A対象企業を物色する役割が強く、そのためスタートアップは大企業とのオープンイノベーションに慎重な姿勢である。

Ⅲ 韓国スタートアップエコシステム 発展の経緯

韓国のエコシステムはどのように発展してきたのだろうか。

日本同様、韓国でもベンチャー企業がブームになったのは1990年代後半から2000年代初頭で、これは第一次ベンチャーブームと呼ばれている。この時期に生まれたスタートアップで現在大企業に育ったのがKakaoやNAVERである。そして2020年ごろから本格化し現在も続いているのが第二次ベンチャーブームと呼ばれる動きである。第一次ベンチャーブーム以降も各政権が継続して支援策を講じてきた成果が第二次ブームとなって結実したと捉えられる。政権交代のたびに前政権の政策をひっくり返すことの多い韓国において、このスタートアップ育成政策は不思議なことに一貫性があり継承されている。

韓国においてスタートアップ育成のための政府支援と関連政策が始まったのは1996年に中小企業やベンチャー企業の資金調達のために新興株式市場（KOSDAQ）を設立したことからと言われている。2005年に公的資本によりKVIC（Korea Venture Investment Corp）を立ち上げ、ベンチャー企業・スタートアップへの資金供給を促進した。その後、現在も続くスタートアップ育成支援政策の基礎は、朴槿恵政権（2013～2017年）に立ち上げられた。同政権の経済政策の中で創造経済の実現は重要な柱となっている。創造経済とは、このときはじめて出てきた概念で、ジェトロの著書では、「独創的なアイデアを科学技術・ICTと融合させることで、新事業を育成していくこと」と説

明されている¹¹⁾。

パク・クネ
朴槿恵政権：

ICTなど産業技術関連の機能を各省庁から移管し創造経済を担う未来創造科学部（当時）を新設した。スタートアップ支援の目玉として全国17カ所（現19カ所）に設立された創造経済革新センターは、中央政府と自治体、財閥企業が協力し、各地域の産業技術分野別に企業を支援している。技術系スタートアップを支援するTIPSプログラムを2013年に開始し、2015年には、スタートアップが集まるソウル市江南区に、支援施設TIPS TOWNの第一号を設立した（現在は第六号まで拡張）。

ムン・ジェイン
文在寅 政権：

企業のイノベーション創出を通じた経済発展を目指す「革新成長」を掲げた。2017年に「庁」から「部」に昇格した中小ベンチャー企業部は創業関連政策を総括している。スタートアップ支援のための関連予算を増大させ、ベンチャー企業によるR&Dを支援する「創業成長技術開発」事業や、創業3～7年目の跳躍期企業の製品改善や輸出拡大、販路確保などを支援する「創業跳躍パッケージ」事業など実施した。

ユン・ソンニョル
尹 錫 悦 政権：

当政権でも、2022年6月に発表した「新政権の経済政策方針」に、中小・ベンチャー企業の育成が盛り込まれた。民間を中心とした成長の中心として、明確に位置付けられている。その上で、ベンチャーエコシステムへの支援として、(1)革新創業、(2)スケールアップ、(3)投資好循環、(4)グローバルユニコーン育成、

(5) 再チャレンジ支援、を柱に政策を掲げた。

2023年8月には、ポストコロナの環境変化に合わせた新しいスタートアップ支援策であるスタートアップ코리아総合対策を発表した。

どの政権においても、スタートアップの創業支援を行う目的として、良質な雇用の創出を挙げている。これは、韓国の社会課題と密接な関係を持つ。韓国は急激な経済成長に伴う負の作用として苛烈な競争社会となっており、それが学歴、就業機会、その後の所得に大きな格差をもたらしている。そして、一度付いてしまった格差を後に逆転することが難しいため、若者が一発逆転を狙える不動産や仮想通貨への投資に希望を託す現象が起こっている。

2022年8月、中小・ベンチャー企業部長官は「若者たちにスタートアップで成功をつかむことができるという信念を与え、若者たちが不動産や仮想通貨への投資ではなく、創業に挑戦するようにすることが重要」との趣旨の発言をしている。

結び：日韓連携の方向性

最後に韓国エコシステムとどのように付き合っていくべきかについて述べたい。

日本から見ると韓国は市場が小さく、海外のスタートアップが活躍できる余地がないように見えることから日本のスタートアップで韓国への進出意欲を持つ企業は少ない。また、日本VCから韓国スタートアップへの投資も大きくない。

逆に韓国から見ると日本の市場は大きいので、日本への進出意欲を持つ韓国企業は相当数ある。特に日本はDXが進んでおらず、IT人

材も不足していると認識されているため、DX関連の韓国企業は日本進出意欲が高い¹²⁾。一方、日本のスタートアップへの投資に関心を示す韓国VCもないことはないが、メジャーな投資先とはなっていない。

海外展開支援やVCからの資金調達、大企業とのオープンイノベーションなどを日韓クロスボーダーで進めるために、ピッチイベントや交流会を行うことは意味のあることで、それにより成果も見込められると思われる。しかし、この動きが一過性のブームとならないために、歴史的に日韓関係が良好であるこの時期に、より持続可能な交流へと発展させるための努力を日韓で連携して行うべきだと考える。

2023年5月に開催された日韓・韓日経済人会議において登壇した日本貿易振興機構（ジェトロ）の河田理事は、日韓のエコシステム同士の交流の必要性について示唆に富む言及をしている。その要旨は次のとおり。

「気候変動など地球規模の課題、ロシアのウクライナ侵攻など地政学リスクの増大により、世界経済も国際秩序も歴史的な分岐点に差し掛かっている。日本と韓国は共に食料自給率やエネルギー自給率が低く、対外依存度の高い国である。また、人口減少、高齢化といった同じような課題も抱えている。このような困難な状況を打破し成長を持続させていくためにも日韓両国はイノベーションを加速させていく必要がある。昨今、破壊的なイノベーションはスタートアップ企業によりけん引される。歴史的な問題はあるものの、産業構造や文化が似ており、時差もなく、比較的近距离に位置している日韓両国だからこそ共同でスタートアップ企業を育てるためにオープンイノベーションを進め、エコシステム同士の接続を強化することが可能」。

エコシステムの接続を強化していくとはどういうことだろうか。それについて述べている文献が見つからなかったため、以下は筆者の考えとなるが、エコシステムの接続について次のように考えられる。

前述のとおりエコシステムは様々な分野に様々なプレイヤーが存在するので、各分野で双方のプレイヤーが交流を重ねていくことが必要である。資金調達の観点からは相互の VC と LP¹³⁾、VC とスタートアップの交流機会を増やすことが重要。日韓でスタートアップ支援を切れ目なく行うためにアクセラレータ同士の連携、提携を進める。また、起業家教育及び日韓間のオープンイノベーションを促進させるために大学も連携を深めていくべきだ。加えて、日韓でオープンイノベーションを進めて行くためにはお互いのプラットフォーム同士の連携を一層深めていかなければならない¹⁴⁾。前述の各交流、連携を地域で包括的に進めて行くために、自治体同士の連携の枠組みを作ることも有効だと考える。何よりも双方の政策サイドがこのような方向性を理解し、双方の政策実行機関を巻き込み連携を深めていく必要がある。

日本も韓国も似たような課題を抱え、投資規模が小さくユニコーンの数も少ないといった似た規模のエコシステムであり、その分相互に補完が効かず連携・提携のモチベーションが起りにくい。しかし、逆に似ていること、及び時差もなく比較的近距離に位置していることを利用して、エコシステムの接続を強化し、あたかも一つのエコシステムであるように欧米の投資家に認識させることが可能だ。これにより、欧米からの投資を増やし、日韓のスタートアップのグローバル展開を加速させることを目指すべきだ。このように、日本と韓国が向かい合うの

ではなく、横に並び同じ方向を向いて手を携えながら進んでいくという経験を積んでいくことが両国にとり重要ではないだろうか。

[注]

- 1) 同フォーラムは、経団連と韓国全経連による「日韓・韓日未来パートナーシップ宣言」に基づき創設された未来パートナーシップ基金の共同事業として、イノベーション創出を目的として実施されたものである。
- 2) ジェトロから在ソウルの日系 VC へのインタビューに基づく（実施時期 2023 年 3 月）。
- 3) 後述の科学技術情報通信部の 2022 年研究開発活動調査の金額とは違うがそのまま引用した。
- 4) アクセラレータとは、スタートアップの事業成長を支援する企業や団体、またそれらの組織が提供する事業成長プログラムのことを指す（Plug & Play HP より）。
- 5) 前述の韓国研究財団の「2022 年の大学の産学協力活動調査報告書」の金額と違うがそのまま引用した。
- 6) ファンドオブファンズ（Fund of Funds）とは、ファンドを投資対象とするファンドのこと。通常ファンドは、スタートアップを投資対象とする。
- 7) KVIC のホームページより（<https://www.kvic.or.kr/en/index>）。
- 8) 人口、GDP 比較
韓国人口：5,131 万人（24 年 1 月、韓国統計庁）
日本人口：1 億 2,409 万人（24 年 1 月推計値、総務省統計局）
韓国 GDP：1 兆 6,643 億ドル（出典：2022 年、韓国銀行）
日本 GDP：4 兆 2,601 億ドル（出展：2022 年、内閣府）
- 9) ユニコーン企業とは、企業評価額が 10 億ドル以上、かつ設立 10 年以内の非上場ベンチャー企業のこと。数字は、米国調査会社の CB インサイツのデータを参照。
- 10) EXIT とは出口戦略とも言い、投資家が出資したスタートアップ等の株式を売却し資金回収すること。手法としては IPO 又は M & A がある。
- 11) 韓国経済の基礎知識 第二版（2015 年 ジェトロ）
- 12) ジェトロは 2019 年度以来、海外のスタートアップの日本国内への誘致、日本のスタートアップの海外展開支援を実施している。2019 年度～2022 年度の 4 カ年で、ジェトロの支援で日本進出に成功した韓国スタートアップは 17 件。一方、日本のスタートアップの韓国展開支援実績はゼロ。
- 13) LP とは「Limited Partner（リミテッド・パートナー）」の略で、対象のスタートアップへ直接投資をせず VC などが組成したファンドを通して投資を行う出資者を指す（Plug & Play HP より）。
- 14) 日本のオープンイノベーションのプラットフォームである Innovation Leaders Summit（ILS）と韓国のプラットフォームである Next Rise の主催者が、2023 年 6 月に MOU を締結した。

[参考文献]

第 30 回 経団連・韓経協首脳懇談会 共同声明（2024 年 1 月 11 日）
<https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/001.html>
ジェトロの地域分析レポート「韓国のエコシステムの強み（1）スタートアップへ手厚い行政支援」（ジェトロ「地域分析レ

ポート」2024年3月4日) <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0301/2b01cd82c17dbaba.html>
 ジェトロの地域分析レポート「韓国エコシステムの強み (2) 政府ファンドや民間財団が下支え」(ジェトロ「地域分析レポート」2024年3月26日) <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0301/a77747a0adf0232c.html>
 「韓国スタートアップ企業のテックトレンドとアントレプレナーシップを探る」(ジェトロ「地域分析レポート」2023年3月9日) <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2023/b4f41567160e4a96.html>
 「スタートアップのグローバル展開支援が進化(韓国)」(ジェトロ「地域分析レポート」2022年10月11日) <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/2279046b42428921.html>
 「加速する韓国のスタートアップ支援」(ジェトロ「地域分析レポート」2020年4月8日) <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2020/417fba92dd5a946a.html>
 [COMEUP2023] 韓国のスタートアップエコシステム「グローバル開放性」を高めるには (2023年11月15日) <https://platum.kr/archives/216878>
 [CES 2024] 국내 벤처·창업기업 116개 혁신상... '역대 최대' ([CES 2024] 国内ベンチャー・創業企業 116 の革新賞... 「歴代最多」) <https://www.yna.co.kr/view/AKR20240107>

009900030
 CES で存在感示した韓国スタートアップ | TECHBLITZ が選ぶスタートアップ5選 <https://techblitz.com/korean-start-ups/>
 ジェトロビジネス短信「グローバル起業大国実現へ、「スタートアップコリア」総合対策を発表」(2023年9月24日) <https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/09/241771710933a67f.html>
 教育部 08-31 (수) 조간보도자료] 2022년 교육기본통계 조사 결과 발표 ([教育部 08-31 (水) 長官報道資料] 2022 年教育基本統計調査結果発表) <https://www.moe.go.kr/board/Cnts/viewRenew.do?boardID=294&boardSeq=92429&lev=0&searchType=null&statusYN=W&page=1&s=moe&m=020402&opType=N>
 2022 대학 산학협력활동 조사보고서 (韓国研究財団, 「2022 年の大学の産学協力活動調査報告書」, 2022 年 12 月) https://www.nrf.re.kr/cms/board/library/view?menu_no=419&o_menu_no=&page=&nts_no=209021&nts_cat=&search_type=NTS_TITLE&search_keyword=&nts_cat=
 [보도참고] 2022년 연구개발활동조사 결과 발표 ([報道参考] 2022 年研究開発活動調査結果発表) <https://korea.kr/briefing/pressReleaseView.do?newsId=156603808>

一般財団法人 国際貿易投資研究所の調査研究報告書 「調査研究シリーズ」のご案内

一般財団法人 国際貿易投資研究所の報告書の全文をダウンロードすることができます。(<https://www.iti.or.jp/>)

欧州グリーンディール戦略の現状と展望

ITI 調査研究シリーズ 153 号, 2024 年 3 月刊, 2023 年度公益財団法人 JKA 補助事業

第1章 総論：エネルギーを巡る諸問題

川野祐司 (東洋大学経済学部教授)

第2章 脱ロシア依存と EU 水素戦略の展開—REPowerEU による軌道修正と課題

蓮見 雄 (立教大学経済学部教授)

第3章 投資不足解消と独自財源を模索する EU の中・長期的な成長戦略

田中 晋 (独立行政法人日本貿易振興機構 (ジェトロ) 調査部主任調査研究員)

第4章 ロシアのウクライナ侵攻後のドイツ経済

～気候中立目標の達成と経済活動の両立に多くの課題

田中信世 (国際貿易投資研究所 (ITI) 客員研究員)

第5章 ドイツ主要自動車メーカーの電動化の進展と中国企業の動き

高塚 一 (独立行政法人日本貿易振興機構 (ジェトロ) 海外展開支援部主幹 (前ミュンヘン事務所長))

第6章 欧州グリーンディール産業計画と経済安全保障

—温室効果ガス排出ゼロ (ネットゼロ) 技術・産業の優位性確保と支援体制の構築—

田中友義 (国際貿易投資研究所 (ITI) 客員研究員)

第7章 イタリアのエネルギーと経済安全保障戦略—イタリアはなぜ脱ロシアに成功したか?—

田中 理 (株式会社第一生命経済研究所主席エコノミスト)

第8章 EU・英国におけるグリーン・ファイナンス戦略の動向とその特徴

吉田健一郎 (株式会社日立総合計画研究所主管研究員)

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

〒104-0045 東京都中央区築地 1 丁目 4 番 5 号 第 37 興和ビル 3 階

TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677

E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp URL : <https://iti.or.jp/>